

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0098

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	デジタル教育プラットフォーム活用支援事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	情報流通振興課情報活用支援室 地域通信振興課デジタル経済推進室			室長 赤間 圭祐 室長 内田 雄一郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「教育データ利活用ロードマップ」(令和4年1月7日公開)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	異なる学習システム間でのデータ連携を可能にし、また、教育分野における情報銀行の活用の在り方を整理することにより、教育データの利活用を推進することで、国が教育のデジタル化のミッションとして掲げる「誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会」の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	異なる学習システム間でのデータ連携、利活用を可能にする「デジタル教育プラットフォーム」の実現のために必要な技術仕様の検証、モデル実証を実施するとともに、教育分野における情報銀行の活用の在り方について検討を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	160	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	160	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 160	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	0	0	160	0			
	執行額		0	0	0	-	-			
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
活動内容 (アクティビティ)	令和3年度の調査研究で得られた参照文書案を踏まえ、学外で用いられる異なるデジタル教材システム間でのデータ連携等に関する実証を行い、必要となる参照モデル、ガイドライン等の文書(参照文書)を作成する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	学外教育データ連携に係る 実証事業の実施	実証事業の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/実証事業の実施件数			単位当たり コスト	円	-	-	-	120	
				計算式	百万円/ 件	-	-	-	120/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	異なるデジタル教材システム間のデータ連携等に関する参照文書の作成	参照文書数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

活動内容 (アクティビティ)	情報銀行における教育データの利活用における課題やニーズを整理し、情報銀行と官民の教育データプラットフォームとの連携方法やそれぞれが満たすべきルールについて検証、社会実装に向けた課題の洗い出しを実施することにより、官民両面における情報銀行を活用した教育データの利活用を促進し、公教育と私教育のデータ連携による個別最適な学びを実現することを目的とする。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	教育分野における情報信託機能の活用に係る調査	実証事業の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額/実証事業の実施件数			単位当たりコスト	円	-	-	-	40		
				計算式	百万円/件	-	-	-	40/1		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度		
	情報銀行が官民の教育データプラットフォームと連携し、個人に最適な教育サービス提供を支援するための参照文書の作成	参照文書数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	1		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)								
	政策評価	施策	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766418.pdf							
			該当箇所	-							
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は「誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学ぶ社会」の実現につながることから、国民や社会のニーズに合致するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	異なる学習システム間でのデータ連携、利活用を実現するためにあたって、複数の関係企業や関係団体等の意見を踏まえた検討が必要であり、これは国が実施する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において本事業の目的である教育データの利活用を求められているため、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、政策体系の中での優先度も高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

2番目の活動内容について成果目標、成果指標が記載されていないため、明示すべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	令和4年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	2番目の活動内容について成果目標、成果指標を明示した。
------	-----------------------------

備考

(備考欄は空欄)

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度	2021	総務	20	0075		
-------	------	----	----	------	--	--

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

総務省
160百万円

}

【一般競争入札(総合評価)】
 A. 民間事業者
120百万円

総務省
160百万円

}

【一般競争入札(総合評価)】
 B. 民間事業者
40百万円